

<<<今号の目次>>>

1. コラム

「ワーク・ライフ・バランス実現のための OJT」

2. 最新情報

《お知らせ》 1 件

《地方公共団体等の動き》 10 件

■□■ 1. コラム



「ワーク・ライフ・バランス実現のための OJT」

学習院大学経済学部 教授 脇坂 明

2007年に学習院大学がワーク・ライフ・バランス塾と共同で、企業の自己点検のための指標を作成した（『経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス』第一法規）。以降、ワーク・ライフ・バランス（以下、WLBと表記）に関する研究が爆発的に増え、企業あるいは職場での実践例も報告されている。

しかしながら、多くの労働者が、WLBが実現したとは感じていないであろう。考え方は理解されつつあっても、次々と課題が出てくるのは、「ワーク」も「ライフ」も領域が広すぎるからである。そこで、現局面で最も注目している点を述べたい。

それは、WLBと技量向上との関係である。技術革新やコロナ感染防止のもとでの働き方を考えるときに、WLBの実現に向かって、社員の技量やスキルをどのように高めればいいのか。

そもそも個人が学歴資格や技能資格を有しているというだけでは、とうてい、複雑で変化する業務に対応することはできない。また、テレワークの実践すら困難であろう。上司・先輩あるいは同僚から、教え教えられるOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）こそが、現代でも、技量やスキルの向上に効果的である。ここでのOJTは、入社当初の計画的OJTではなく、ふだんの仕事の遂行のなかで技量が向上するOJTを指す。

このOJTとWLBとを両立させる働き方を実現することが、これからの課題であろう。企業そして社会における多様性を高めるのが、WLBの特徴であるから、それに応じたOJTの方法を工夫する必要がある。どのようなWLB制度を導入しても、このことは共通の課題となる。デジタル化やAI化がいくら進行しても、それを職場で根付かせるのは、労働者であ

り、誰かに教えてもらい、教えていく必要がある。OJT というプロセスを経て生産性は向上する。

WLBの重要な柱であったテレワークが普及した。緊急事態宣言により半強制的に普及させた面が大きいですが、感染拡大が収まっても、ある程度普及は進むであろう。しかしながら全員がテレワークになるわけではない。すると、企業にはテレワーク利用者と非テレワーカーが存在することになる。ここでもOJTが課題となる。どの業務を、どの社員に任せて、WLBを踏まえながら長期的な人材育成に資するかについて、きめ細かい管理を要する。OJTのやり方に、今以上の工夫が必要となるだろう。例えば、OJT そのものの結果を示す技能マップ（仕事表）は、職場に貼り出されるのが通例であるが、テレワーク利用者もいつでも見ることができるように、電子化による共有を図ることなどが考えられる。

■□■ 2. 最新情報



《お知らせ》

【内閣府男女共同参画局】

「女性応援ポータルサイト」が更新されました！

→本ポータルサイトは、女性の様々なニーズに対応した政府の支援情報などを一元的に提供する情報プラットフォームです。女性に役立つ情報のほか、企業向けに、女性の活躍を実現する企業風土づくりに関する情報を掲載しております。今回、新たに「コロナ下でお困りの方々への情報」コーナーを設置いたしました。ぜひ御覧ください。

<https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/ouen/index.html>

《地方公共団体の動き》

【秋田県】

マンガで紹介！私たちのワーク・ライフ・バランス実践レポート

→県では、男女ともに仕事と生活が調和した、生き生きとした暮らしが実現できる社会を目指し、男性の家事・育児への参画や仕事との両立など、働き方の見直しに向けた意識醸成や取組を促進するため、積極的な実践例を紹介しています。このレポートでは、これまで取り上げてきた県内企業・従業員の皆さんのワーク・ライフ・バランスに向けた取組を、わかりやすくマンガと動画で御紹介します！

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/54435>

【埼玉県】朝霞市

朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業を募集しています

→朝霞市では、市内事業者のワーク・ライフ・バランスを推進するため、誰もが働きやすい

職場環境作りを進める市内企業等を「ワーク・ライフ・グッドバランス企業」として認定いたします。働きやすい職場づくりは、人材の確保・定着だけでなく、従業員の意欲の向上など様々なメリットがあります。御応募お待ちしております。

<https://www.city.asaka.lg.jp/soshiki/13/wlgb.html>

【千葉県】

県内のテレワーク導入企業を御紹介します

→県では、ワーク・ライフ・バランスの実現に加え、新型コロナウイルス感染症防止と社会経済活動の両立を図り、「新しい生活様式」に対応した多様で柔軟な働き方を推進するため、テレワークの導入促進に取り組んでいます。そこで、県内においてテレワークを導入している企業を御紹介します。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/koyou/worklifebalance/teleworkdounyuukigyou.html>

【神奈川県】伊勢原市

いせはら男女共同参画フォーラムをオンライン動画配信します

→コロナ禍の今だからこそ知っていただきたいテーマ2つを動画で配信します。

・動画配信期間：2021年3月15日（月）～3月28日（日）

・テーマ1：若年女性を取り巻く現状～ステイホームできない少女たち～

講師：NPO法人 BOND プロジェクト代表／ルポライター 橘 ジュン氏

・テーマ2：女性活躍とイクメン休業に成功した企業の実践例

講師：積水ハウス株式会社 ESG 経営推進本部

執行役員 ダイバーシティ推進担当 伊藤 みどり氏

・お問合せ：視聴方法等は市民生活部 人権・広聴相談課人権・男女共同参画推進係まで。

<https://www.city.isehara.kanagawa.jp/docs/2020010600241/>

【長野県】

テレワーク導入ガイドブックを作成しました

→テレワーク制度の導入を支援するため、「テレワーク導入ガイドブック」を作成しました。導入のメリット、必要な機器・ツール、導入方法等を掲載しています。様々な業種の先進事例も掲載していますので、是非、御覧ください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/happyou/press30301.html>

【岐阜県】

令和2年度岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業が決定しました

→県では、企業における従業員の仕事と家庭の両立支援や女性の活躍推進等について、特に優れた取り組みを行う企業を、平成23年度から「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として認定しています。このたび、令和2年度の「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」（19社）が決定しましたのでお知らせします。

<https://www.pref.gifu.lg.jp/site/pressrelease/131332.html>

【鳥取県】

イクボス・ファミボス～実践手引書～

→仕事と家庭の両立を応援するイクボス・ファミボスの取組を推進するため、育児・介護休業制度や奨励金、専門家派遣などの支援制度をまとめたリーフレットを作成しました。イクボス・ファミボスの実践にあたり御活用ください。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/item/1086332.htm#itemid1086332>

【島根県】

職場改善の事例集を掲載しました

→魅力ある組織風土づくり支援事業による職場改善事例を紹介するパンフレットを作成しました。魅力ある組織風土づくりの取組み検討にお役立てください。

https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/employ/rodo_hukusi/ikiiki/soshikifudo.html

【福岡県】 福岡市

「ふくおか『働き方改革』推進企業認定制度」の御案内

→福岡市は、市内企業の「働き方改革」の取組みを応援するため、「働き方改革」推進企業を認定しています。認定企業からは「働きやすい職場の PR になった!」「優秀な人材の獲得につながった!」といった声をいただいています。ぜひ、申請を御検討ください。

<https://danjokyodo.city.fukuoka.lg.jp/mieruka/news/detail/116>

【宮崎県】

働きやすい職場「ひなたの極」認証企業取組事例集を作成しました

→働きやすい職場「ひなたの極」認証企業の取組事例を集めた事例集を作成しました。働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業・事業者の皆様、是非御活用ください。

<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/koyorodoseisaku/shigoto/rodo/20191031093923.html>

【編集後記】

コロナ禍の今年度は、これまでになくオンラインでの対話や研修等が急増した 1 年だったことと思います。株式会社デジタル・ナレッジが運営する eラーニング戦略研究所が、オンライン研修を実施している企業の人事・教育担当者を対象に実施した調査（有効回答 100 件）によると、「6 割以上がコロナ後にオンライン研修を緊急導入」「実務研修も 3 割がオンライン化」「業種、企業規模、研修内容問わず、多方面でオンライン化が進む」等の結果が得られています。この 1 年、仕事でも生活でも初めての経験や挑戦から得たものも多いのではないのでしょうか。研修の実施方法も含め、今後も新しい働き方を実践していけたらと思います。

※「コロナ禍における企業のオンライン研修に関する調査報告書」（株式会社デジタル・ナレッジ／2020 年 12 月）

<https://www.digital-knowledge.co.jp/archives/23638/>

このメールは送信専用メールアドレスから配信されております。
このまま御返信いただいてもお答えできませんので御了承ください。

配信中止・配信先変更は、こちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/WLB/e-mailmagazine/tetsuzuki.html>

バックナンバーはこちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/WLB/e-mailmagazine/backnumber/index.html>

このメールマガジンへの御意見・御要望はこちらから

<https://form.cao.go.jp/gender/opinion-0086.html>

内閣府「仕事と生活の調和」推進サイトはこちらから

<http://wwwa.cao.go.jp/WLB/>